

FORUM

Vol.35

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第35号

CONTENTS

巻頭言 2

副学長（共通教育担当）、高等教育推進機構長
山崎 正純

コラム 3

海外視察記

学長特別補佐、副工学域長、工学域物質化学系学類長
綿野 哲

授業報告 4

高等教育推進機構 教授
大平 桂一

学生FDスタッフ活動 5

実施報告： 6

「授業デザイン研修」はじめました！

編集後記 8

巻頭言

● 副学長（共通教育担当）、高等教育推進機構長

山崎 正純

YAMASAKI MASAZUMI



山崎 正純

YAMASAKI MASAZUMI

副学長（共通教育担当）、高等教育推進機構長

1960年広島市生れ。九州大学文学部卒、同大学院博士後期課程を修了。1992年大阪女子大学学芸学部国文学科に助教授として着任。2002年に教授。2005年3大学統合により大阪府立大学人間社会学部教授。人間社会学研究科長などを経て、2017年4月から現職。専門は日本近代文学。九州大学博士（文学）。

大学統合と共通教育科目

高等教育推進機構では、機構内の各分野領域から教員が集まり「共通教育科目再編に係るワーキンググループ」を組織して、それぞれが抱える課題を出し合い議論してきた。府大の共通教育を担う責任主体として、まず機構が提供するカリキュラムの現状・課題を把握し、共通教育の再編によって課題解決の糸口を見出すというWGのミッションに向けた真摯な議論が行われ、4月末にその報告書がまとまった。WGの正式発足前から事実上スタートしていた期間を加えると、足掛け半年にわたる議論が行われたことになる。

議論が進むにつれて明らかになってきたことは、現状の課題の解決にカリキュラムの再編をもって対応するというWGのミッションの一步手前、すなわち現在実施している共通教育カリキュラムの運用上の課題の解決が、むしろ喫緊の課題であるということである。言葉を換えれば、学生の視点からみると府大の共通教育の構成には大きな瑕疵が差し当たってあるわけではないが、それを運営・実施する側からみると、相当深刻な制度疲労、制度の不備があるということだ。それは全学における機構の位置づけ、機構内部の分野領域の位置づけ等、多層的に確認される問題である。

科目担当教員の配置、機構主担当教員と各学域教員との連携、連携を容易にする環境整備、分野領域ごとにカリキュラムの検討や人員の配置を検討する全学的組織設置の必要性などについて、多岐にわたる課題が論じられている。全学的サポートや他部局との連携が、全学カリキュ

ムである共通教育の運営と実施には必須の要件であることはいうまでもないことだが、分野領域の具体的な課題が継続的な議論の中から洗い出され、包括的に文章として起草されたことはこれまでにないことであろう。

折しもWGの議論が進行している最中、市大・府大の法人統合（新法人定款案の市会での可決）が報じられ、2022年度の大学統合がいきなり視野に飛び込んでくることとなった。法人統合後は両大学の共通教育の再編を可能な限りスムーズに実現し、同一キャンパスでの前倒し実施にも対応しうる、根本的な体制の更新が必要であり、そのための第一段階として踏むべき要諦が報告書に盛り込まれることになった。

その意味では、今後大学統合に向けた共通教育カリキュラムの策定、運営と実施の責任主体の組織作りまでを守備範囲とする府市両大学の担当者から構成される検討WGが、法人統合後に立ち上がる必要がある。その第二段階での議論の場に、機構主担当教員が参画し全学的なサポートを背景に責任ある発言を行うには、この度の報告書をまず機構執行部が自らの組織の課題として受け止めることが必要だ。例えば全学他部局との連携を協議する会議体の不備の指摘は、同時に機構内部に全学的合議を反映させる仕組みの不備を指摘することと裏腹の関係にあるだろう。

公立大学法人大阪の共通教育のあり方は、高等教育推進機構からの発信力にかかる部分が大きい。今回の報告書をその責務に応えるための処方箋として十分に活用し、さらに議論を深める足掛かりとしたい。

海外視察記

米国・フロリダで開催された第8回粉体工学世界会議での講演を終え、日本に向かう飛行機の中でこの原稿を書いている。約1週間の米国滞在中に感じたこと、国際化や米国の大学事情などについて述べてみたい。本フォーラムの目的である教育改革に関する情報とは多少趣旨が異なることをご容赦頂きたい。

国際会議で米国滞在中に州立フロリダ大学を訪問した。フロリダ大学は学生数5万人(全米2位)で、運営費約2000億円(全米8位)のマンモス大学である。ディズニーワールドで有名なオーランドから車で約2時間の位置にある。スポーツドリンクのゲータレードを発明したことでも知られる。アメフトやバスケットが強く、全米選手権を何度も制覇している。

さて、前述のゲータレードに端を発するが、フロリダ大学の特許戦略は全米でも群を抜いている。過去4年間で140億円の特許収入を得ている。大学発ベンチャー企業の育成に特に力を入れており、Incubation Hub と呼ばれるベンチャー企業育成のためのビルが増築中であった。教員だけでなく学生のベンチャー企業設立も多数であり、将来にわたり研究の支援や共同研究の仲介など、手厚いケアをしている。大学発ベンチャー企業が、将来大学にロイヤルティ収入をもたらしてくれることを想定してのプログラムである。目先の教育だけでなく、中長期にわたる特許戦略を視野に入れたプログラムを構築していることに大きな感銘を受けた。一方で、本学ひいては我が国のこの分野の遅れを憂えた次第である。

話は変わるが、国際化が国の重点課題として掲げられ、2020年の留学生受け入れ数を30万人とする目標に向けて様々なプログラムが稼働していることは周知であろう。現在、課題とされているのは、大学の国際展開と教育環境の国際化である。まず、本学に限らず我が国は留学生に対する経済支援が乏しい。ほとんどの場合は国費留学か、保護者の経済

的支援に頼っている。一方、欧米、特に米国では、多種多様な奨学金やスカラーシップが用意されていることに加え、基本的には大学院生は授業料(Tuition)と生活費(Stipend)は指導教官が負担することとなっている。従って、経済的な不安を抱えることなく勉学・研究に没頭できる環境が整備されている。その代わりに、指導教員は、日本のように均等に学生が配属されるわけではないので、学生を抱えるためには外部資金の獲得に必死となる(大学からの多少の資金援助もあるが...)。したがって、研究室の貧富の差が極めて激しくなる。ある研究室では、Pos-Doc(博士取得後、就職までの数年間を研究室で過ごす制度)を10人も抱え、学生総数50名を超える大研究室を運営しているところもあれば、教授独りでコツコツと研究をしているところもある。かくいう私も、米国のアメリカンドリームに憧れ、片道切符で渡米し、最終的には客員教授として教育・研究に携わった経験がある。学生諸君も、積極的に海外に飛び出し、広い世界を見ていただきたい。しかし、日本人の海外留学状況をみると、2004年の8.3万人をピークに、2014年度は5.3万人と、減少傾向が続いている。この調子でいけば、2020年の政府目標である12万人には程遠い数字となる。数字はどうしても良いが、海外留学に対するモチベーションの低さが問題である。終身雇用制度・年功序列の制度が崩壊しつつあり、まじめに働いていれば安泰であった時代は終わっている。世界はグローバル化が熾烈化し、我が国は完全に乗り遅れている。海外留学を経験し、多様な価値観・世界観や豊かな語学力を身につけることが、グローバルな時代に対応できる唯一の方法であろう。特に、柔軟な思考で何事もスムーズに吸収できる若い学生諸君には、失敗を恐れず、勇猛果敢に海外留学にチャレンジして欲しい。

本寄稿が、学生諸君のモチベーション向上に寄与できれば幸いである。

綿野 哲

WATANO SATORU

学長特別補佐、副工学域長、工学域物質化学系学類長

1991年大阪府立大学大学院工学研科博士前期課程修了。

大阪府立大学工学部助手、助教授を経て2005年から工学研究科教授(博士(工学))。その間、米国ニュージャージー工科大学で客員教授(97'~98')。2015年副工学域長、2017年物質化学系長(兼任)、2018年学長特別補佐(兼任)。日本拳法5段(師範)。

私と「アクティブラーニング」 —上村先生の思い出とともに—

大平 桂一

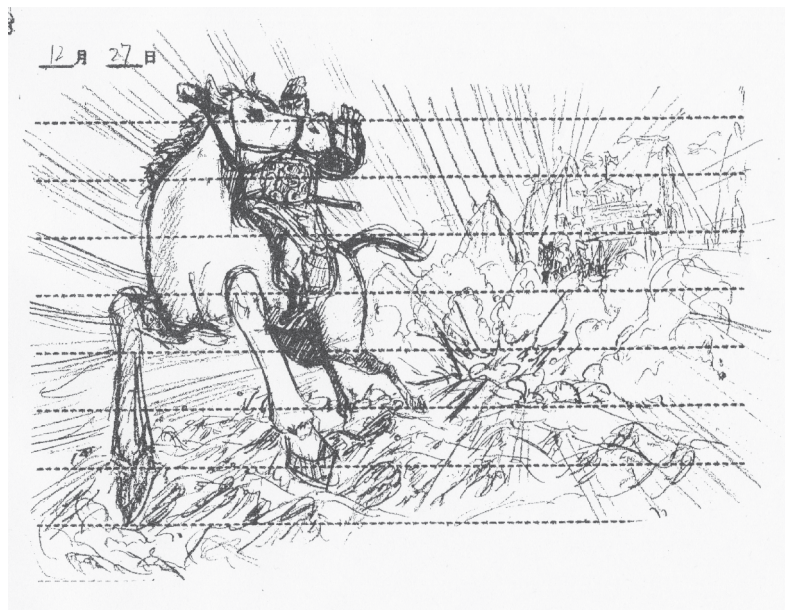
(高等教育推進機構 教授)

私が「アクティブラーニング」に触れたのは、小学5年生の時でした。上村正樹先生が赴任してこられたのです。先生は新潟大学で黒田正典教授に師事し、教育心理学を学ばれた新進気鋭の教師で、教室に入って来られるなり、「これから目を閉じて瞑想！」と指示され、我々は訳も分からずひたすら3分間目を閉じて座っていました。今でも同級生と会うと、先生の最初の登場の場面が話題になります。翌日から「アクティブラーニング」が始まりました。主に社会科の授業で、普通の講義形式の授業はなく、先生が班ごとにテーマを決め（例えば「ソビエト連邦のコンビナートについて」「三権分立について」etc.）、後は図書に行って『少年朝日年鑑』などを材料に調べ上げ、それをガリ版に切り、印刷して授業で発表し質疑応答を行うという授業でした。私たちはそこで積極的な学習姿勢とプレゼンテーションの技術を学んだのでした。上村先生はその後私が大学教員になると、大変喜ばれ、授業改善の書物を次々と送って下さり、私も当時最先端の技法に触れることができ、語学や一般教養の授業で幾つかの技法を試しました。残念ながらそれらの技法をすべて取り入れることはできませんでしたが、いささかでも私の授業が学生にとって面白いものになったとすれば、それはすべて上村先生のおかげです。

現在先生の教えで一番大切にしていることは、学生に対しては一人一人真剣に向き合えというものです。機構で今やっている授業で学生さんの数が最も多いのは「文学と社会」と「中国古典文学への招待」の110名です。毎回小レポートを提出してもらいますが、宿題は出していないので、「授業外の学習時間」は長くありません。この小レポートの採点には全力を

傾けており、全員のレポートにコメントをつけて返却します。その課題は、「劉邦の父が項羽に捕われ、「降参しなければ煮殺すぞ」と脅された際、劉邦は「君と僕は義兄弟にも等しい間柄、とすれば私の父は君の父でもある。父を煮殺してできたスープを一杯分けてくれ」と言ったが、この時の劉邦の心理を分析せよ」といったものです。中には意表をつく優れた解答が返ってきて、驚嘆することがよくあります。画像として上げたのは、「中国古典文学への招待」で提出されたイラストで、劉備玄徳が暗殺されそうになり、追っ手が迫る中、檀溪という谷を馬で飛び越える場面を描いてもらいました。その間たった五分、どうしたらこのようなものが描けるのか、美術の成績が2（5段階評価）であった自分としては不思議でなりません。以上が私の「アクティブラーニング」とのかかわりです。

気がつけば大学教師生活も30年余り、上村先生の足元にも及びませんが、これからも退職まで精進を続けたいと思います。大関昇進の口上みたいな末尾になりましたが、御一笑を賜れば幸いです。



『シラバスの情報充実のための取り組み』を中心に

工学研究科 博士前期課程 2年
近藤まなみ

学生 FD スタッフは、学生と教職員が交流しながら、大学での学生の「学び」がよりよいものになるような企画を考え、実践しています。学生が求めている大学教育の在り方は、教職員が考えるものと異なることも少なくありません。学生視点での大学教育について話し合い理解し合うことで、学生と教職員の間にある差を取り除き、より学生の意見を取り入れた大学教育を実現することが、私たちの目標です。その考えから取り組んだ企画について、紹介させていただきます。

大阪府立大学では、授業開始の前に教養科目の申請および抽選が行われ、受講が確定します。そのため、実際に受講してみると想定していた授業内容と異なっていた、という声もあります。しかし受講申請後抽選に当選した場合は、必ずその科目を受講しなければなりません。

そこで、申請前に学生が少しでも授業内容を知っておけるように、シラバスに事前に授業資料の一部を公開してもらうことを提案しました。これにより、学生は授業に関する情報を得たうえで申請することが可能になり、実際の講義も、授業に対する理解と意欲を持った学生が受講する環境になることから、学生と教員双方にとって教育環境の改善の一助になると考えました。この企画には教員の協力が欠かせませんが、学生 FD スタッフと教員が話し合いをしたところ、企画に対するご理解をいただき、2018 年度前期から一部の教養科目について、教務システム上のシラバスへの資料添付が実施されることになりました。ただ、まだ全ての科目で実施されているわけではないため、これからはより多くの科目で実施してもらえよう励んでいきます。

また現在は、「レポートの書き方講座」や「しゃべり場」などの企画に取り組んでいます。「レポートの書き方講座」では、大学に入学したてでどのようにレポートを書けばよいか分からない 1 年生を中心に、レポートの書き方を指導することで、適切な形式や文体でレポートを書く技術を身に付けてもらうことを目的にしています。

「しゃべり場」は、学生同士で議論することによって今後の大学生活を考えるきっかけになるようにと、学生 FD スタッフが毎年実施している企画です。今年は、参加者各々の大学での学びに対する考えや目標を明確化する機会になるよう「きみたちはどう学ぶか」というテーマを定め、トピックの検討や学生への周知など、6 月の実施に向けて取り組んでいます。（この記事は 2018 年 5 月 25 日に書かれたものです）



「授業デザイン研修」はじめました！

高等教育開発センター 准教授 畑野 快
 高等教育開発センター長 星野聡孝

近年、博士課程の大学院生を対象とした PFF プログラム (Preparing Future Faculty Program) が旧帝大を中心に導入され、注目を集めています (e.g., 今野, 2016)。このプログラムは、将来、大学教員となる可能性が高い大学院生に、あらかじめ、授業を実践する上での知識・技能を獲得させておこうとするものです。この取組み自体は素晴らしいものですが、一方で、PFF プログラムが必要とされる背景には、大学教員を育成するための機会が、多くの大学のプログラムとして十分には提供されていないという問題が横たわっています。本学では、高等教育開発センターが中心となってセミナー・ワークショップなど様々な研修の機会を提供してきましたが、プログラムと呼べるほどの体系的な研修は、これまで実施できていませんでした。

このような現状の下、前川寛和テニュアトラック推進会議議長 (当時) は、若手教員の育成に力を注ぐべきとの考えから、テニュアトラック教員に対する体系的な研修プログラムの策定に尽力され、教育関係の研修については、高等教育開発センターがプログラムの企画立案を行うことになりました。昨年度に取りまとめた研修プログラムを下の表に示します。このプログラムは、「新任教員FD研修」、「授業デザイン研修Ⅰ・Ⅱ」を中心とし、それ以外にも高等教育開発センターが提供するFD研修から成ります。

2019年度から予定されている研修プログラムを本格的に実施する前に、高等教育開発センターでは、2018年2月22日に「授業デザイン研修Ⅰ」を試行しました。「授業デザイン研修Ⅰ」は、テニュアトラック教員などの若手教員を主な対象とし、1回の授業を設計・実施する際の基礎を身につけることを目的とした研修です。ここでの基礎とは、(1) インストラクショナルデザイン (Instructional Design: ID) のモデルに基づいて授業をデザインすること (注: ID については鈴木, 2002 など)、(2) アクティブ・ラーニングの技法について理解し、自分の授業に組み込むこと、

テニュアトラック教員研修予定等一覧(教育系)

区分	選択区分	研修等名称	時期	内容・目的	時間
教育系	必修	新任教員 FD 研修	4月	学生調査から見た府大生の現状と課題の講義、FD に関するディスカッション等を行い、新任教員に必要な知識を教授する。	120分 (講義) 60分 (ビデオ)
	必修	「授業デザイン研修Ⅰ」	4月 ～ 3月	授業1回分の授業設計、教授方法、評価に関する講義及びワークショップを行い、よりよい授業実施のための知識、技能の向上を目指す。	360分
	必修	「授業デザイン研修Ⅱ」	4月 ～ 3月	コース (i.e., 15回の授業) の授業設計、教授方法、評価に関する講義及びワークショップを行い、よりよい授業実施のための知識、技能の向上を目指す。	360分
	選択 必修	センター主催・共催 セミナー研修等	4月 ～ 3月	ICT活用、ルーブリック、英語による授業方法など、高等教育開発センターが提供するプログラムから右記時間数分を受講する。	300分

の2点を指します。IDの基礎を理解することを通して、未だ授業を担当したことがない教員が、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れて1コマ分の授業を設計・実践できるようになることが本研修の狙いです。

「授業デザイン研修Ⅰ」では、事前学習として、東京大学が提供しているオンライン講座、「インタラクティブ・ティーチング」の一部（30分程度）



を視聴し (<https://www.utokyofd.com/mooc/contents/knowledge/week4>)、IDの考えを理解した上で、90分の授業計画を立て、専用のワークシートに記載してもらいます。当日のプログラムは、レクチャーセッションと、ワークセッションの2部から成ります。レクチャーセッションでは、まず、畑野が研修の目的・目標、IDモデルの再確認、アクティブ・ラーニング技法についてレクチャーし、次に、星野が、自らの授業実践について話して、その授業デザインがIDの観点からどのように整理されるのかを説明しました。ワークセッションにおいて、参加者は、レクチャーを踏まえて、また、参加者間でのディスカッションを通して、事前に作成したワークシートを修正しました。そして、ワークシートのデザインに沿って、15分間の模擬授業を実践しました。模擬授業では、ファシリテーターとして数名の教員が参加し、活発な意見交換がなされました。

研修後にアンケートを実施し、集計の結果を確認したところ、全ての教員が有意義であったと回答しており、「授業デザイン研修Ⅰ」が参加者にとって良い経験になったことが確認できました。一方で、模擬授業を実践する上での事前課題が分かりにくい、ワークセッションの時間が短い等の指摘もあり、改善点も明らかになりました。

今年度は、より多くの教員が参加できるように「授業デザイン研修Ⅰ」を2回開催します（2018年7月6日と2019年2月20日）。また、10月30日には、シラバスの作成を通して、15回の授業を設計・実施するための基礎を学ぶことを目的とした「授業デザイン研修Ⅱ」を開催します。高等教育開発センターでは、テニュアトラック教員が、4月に開催する「新任教員研修」、「授業デザイン研修Ⅰ」、「授業デザイン研修Ⅱ」を全て経験することで、新任教員としての基礎をしっかりと身につけることができるよう、プログラムの改善を続けていきます。もちろん、今後は、テニュアトラック教員だけでなく、より多くの教員が参加できるようにしていきたいと思います。興味がある先生方、いつでも高等教育開発センターにご連絡下さい。

引用文献

今野文子 (2016). 大学院生を対象とした大学教員養成プログラム (プレ FD) の動向と東北大学における取り組み. 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, 2, 61-74.

鈴木克明 (2002). 教材設計マニュアル：独学を支援するために. 北大路書房.

編集後記

高等教育開発センターニュース「フォーラム」第35号をお届けします。フォーラムは、今年度、3号の発行を計画しています。高等教育開発センターの活動を学外や学内の方々にお知らせし、本学のFD活動を活発化するために重要な冊子です。なお、昨年度に発行した第32号より、本誌はカラー印刷となりました。これにより、誌面デザインも変わりましたが、掲載している写真等について好評を得ています。

今号に執筆していただいた先生方、学生 みなさんに御礼申し上げます。(高根)

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

平成30年7月20日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd-center.osakafu-u.ac.jp/>

印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 星野 聡孝(センター長) 新井 隆景(副センター長) 深野 政之(主任) 小泉 望 小島 篤博
高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 塚本 民雄 畑野 快 林 利治 水鳥 能伸 森岡 次郎 山崎 正純
<事務担当> 古谷 智美 藤岡 真弓 若本 理恵